

# データ分析基盤を活用した持続可能な交通ネットワークの構築へ向けた支援業務に関する企画提案書等作成要領

## 1 企画提案書

### (1) 全般

データ分析基盤を活用した持続可能な交通ネットワークの構築へ向けた支援業務委託仕様書及びその他の書類（以下「仕様書等」という。）を踏まえ、本事業の目的、要件等に沿った企画提案とすること。

### (2) 留意事項

ア 仕様書等は、事業の実施にあたり最低限必要と発注者が想定する事項を記載したものであり、参加者は業務目的等を考慮し、その専門的立場から他の事例や今後の技術革新を見据え、本業務の費用の範囲内において効果的な実施手法の提示等、参加者の知見・着想等による積極的な提案を求めるものである。

イ 提案書に明記されていない事項であっても、社会通念に照らして、仕様書等の要件及び提案内容の実現のために当然必要と認められる事項については、参加者の負担で対応すること。

ウ 提案書等の記述において、特許権等の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、参加者が負うこと。

エ 発注者が求める内容のうち、実現不可能な項目についてはその旨明記し、提供可能な代替案があれば併せて明記すること。

### (3) 企画提案書の様式等

ア 専門用語や難解な表現は可能な限り避けるか、適切な注釈・解説を加えること。また、分かりやすくするためにイメージ図やイラスト等を用いることもできる。

イ プレゼンテーション等による説明を前提とした構成・内容にしないこと。

ウ 表紙、目次の他に提案内容を簡潔にまとめた概要（最大3ページ）を除き、概ね30ページ以内で作成すること。

エ 文字の大きさは12ポイント以上とし、書体は任意とする。

オ カラー、モノクロは混在可

カ 提出書類は原則、A4判（縦置き、横置き混在可）、横書き、両面印刷とし、必要に応じてA3判の折り込みも可能とする。

キ 目次を付し、表紙と目次を除く各ページにはページ番号を付すこと。

#### (4) 提案内容

企画提案書には以下の内容を含めること。

| 項目   | 提案内容  |
|--|---|
| 1 業務全般   | (1)実施方針<br>(2)各年度の実施スケジュール（年度ごとに完了する。）  |
| 2 従事予定者の<br>経験及び能力                                   | (1)管理技術者<br>・保有資格等<br>・実績（同種又は類似業務）<br>・保有する専門的な知見・ノウハウ等<br>(2)基盤責任者<br>・保有資格等<br>・実績（同種又は類似業務）<br>・保有する専門的な知見・ノウハウ等<br>(3)支援責任者（管理技術者兼任の場合はその旨記載）<br>・保有資格等<br>・実績（同種又は類似業務）<br>・保有する専門的な知見・ノウハウ等  |
| 3 データ分析基<br>盤整備                                      | (1)実施体制<br>(2)同種又は類似業務の実績<br>(3)基盤の特徴（設計・構築に関する考え方と具体的な手法等）<br>(4)システム構成<br>(5)利用環境<br>(6)アクセス制御<br>(7)情報セキュリティ対策<br>・不正アクセス、個人情報保護等<br>(8)データの取り扱い<br>・対象データ一覧、データ取込・管理方法、前処理、蓄積期間等<br>(9)ダッシュボード<br>・内容、分析機能、操作性等<br>※過去の実績による説明で良い。<br>(10)実施スケジュール（1(2)と同じなら省略可）<br>(11)支援内容（教育、研修、運用保守等） |
| 4 データ分析基盤<br>を活用した持続可<br>能な交通ネットワ<br>ークの構築へ向け<br>た支援 | ・提案する支援内容を年度ごとに記載すること。（同一内容の項目は内容省略可）<br>(1)実施体制<br>(2)同種又は類似業務の実績<br>(3)支援内容（例：データ分析に基づく課題抽出から路線・ダイヤ企画立案までのプロセスについて発注者の知見習得や定着を促すための方法論や教育・研修・マニュアル整備等）<br>(4)実施スケジュール（1(2)と同じなら省略可）<br>各年度3月下旬に路線・ダイヤの変更を行うものとする。   |
| 5 提案の優位<br>性・独自性等                                    | (1)提案のアピールポイント（創意工夫や優れていると考える点等）  |

## 2 見積書

### (1) 全般

- ア 提案内容で業務を履行するとした場合における年度ごとの見積金額を記載すること。
- イ 仕様書等に記載の予定価格の上限は、令和8年度分の金額であり、令和8年度分の見積金額がこの上限額を超える提案は無効とする。
- ウ 令和9年度、10年度のデータ分析基盤の利用及び保守に係る年度ごとの見積金額とその内容を示すこと。
- エ 項目・単価・数量等を具体的に明らかにした積算内訳とすること。
- オ 人件費や企画費、一般管理費などは区分して記載すること。
- カ 本体価格と消費税及び地方消費税額が分かるように記載すること。
- キ 見積書記載の金額全てを考慮し評価する。

なお、見積金額は評価の参考として利用するものであり、契約金額になるとは限らないので留意すること。